

北海道電力（北電）は、泊原発三号機を再稼働すれば、家庭向け電気料金を一％程度、企業向けを六％程度値下げできるとの見通しを発表した。北電は二〇二七年早期の三号機再稼働を目指しており、再稼働の必須条件となっている北海道や地元自治体の同意に向け、住民の理解を広げたい狙いがある。しかし、北電は泊原発全三基が停止した二〇一二年以降、計三回にわたって大幅な値上げをしており、一％程度の値下げ幅には賛否を含めさまざまな意見がある。

記者会見を開いた北電の斎藤晋社長は「泊発電所の再稼働後には電気料金を値下げすることを道民の皆さまにお約束しており、値下げ水準については、道民の皆さまの強い関心事項であることから、このたび一定の前提を設定し、泊発電所三号機再稼働後の電気料金の値下げ見通しを取りまとめました」と説明。平均的なモデル世帯（従量電灯B、三〇㍻、二三〇kW時使用）の電気料金は、現在の九三三五円から八三〇〇円程度（月間一〇〇〇円程度）に値下げするとの見通しを示した。

北電によると、三号機の再稼働により、防潮堤などの安全対策費や定期検査費用などが増加するものの、火力発電より燃料費を大幅に削減できることから、年間六〇〇億円程度の費用の低減効果が生じる。これに加え、生成AI（人工知能）を活用した抜本的な業務見直しなど、さらなる経営効率化を行って年間二〇〇億円程度を捻

値下げ幅は適正か

出して積算する一方、物価や金利上昇によるコスト増（年間三〇〇億円程度）分を差し引き、年間計五〇〇億円程度を値下げの「原資」にするという。

東日本大震災以降、北電の家庭向け電気料金は、二〇一三年に七・七三％、二〇一四年に一五・三三％、二〇二三年には二・三二％も引き上げられており、平均的なモデル世帯の電気料金は二〇二三年の値上げ後、二〇一三年の値上げ前（五八九九円）と比較して四三八八円増の一万二八七円まで上昇していた。現在の料金は燃料価格の低下により九三三五円まで下がっているものの、全国の電力各社が公表するモデル世帯と比較して最も高い水準にあり、一％程度の値下げが行われたとしても、依然として全国的には高い水準の料金にとどまる見通しだ。

このため、斎藤社長は「三号機の再稼働スケジュールにめどがたった段階で、一・二号機の国の審査を再開させたいと考えている。一・二号機の再稼働後にも料金値下げを実施し、さらに低廉な電力供給に努めていく」などと述べ、全三基の再稼働後、二〇一三年の値上げ前の水準に近づけたい考えを示している。

北海道新聞の道民意識調査によると、再稼働について、「賛成」は二二％、「どちらかといえば賛成」は三一％で、「反対」は一五％、「どちらかといえば反対」は一九％

だった。また、再稼働後の電気料金について、現状より二〇％以上の値下げを求める割合が七割を超えており、一％程度の値下げ幅では道民の納得を得られない可能性もある。一・二号機も再稼働すれば、二〇％以上の値下げ幅となることも考えられるが、原子力規制委員会による三号機の審査はおよそ一二年の年月がかかっており、一・二号機の審査もどの程度の期間を要するか見通せないのが現状だ。

再稼働を巡り、北海道が札幌市内で開いた説明会では、北電の担当者も出席し、再稼働後の値下げ見通しを報告した。これに対し、参加者からは「原発の不始末で値上げしたのに、原発を再稼働して値下げすると言うのは欺まんだ。わずか月一〇〇〇円の値下げで、命を売るほど私は馬鹿ではない。再稼働を認めるべきではない」などと再稼働への強い批判の声が多数上がり、道民の不安や懸念、反対の声がまだまだ根強いことが浮き彫りになった。

三号機は今年七月、原子力規制委員会の安全審査に合格。地元同意のプロセスが残っているが、再稼働はいわば既定路線とも言え、反対派の声は置き去りにされる可能性が高いとみられる。その状況下で、さらなる経営効率化も含め、値下げ幅を一％程度まで積み上げたか評価するか、あるいは、これまでの値上げ幅に比して値下げ幅が少なすぎると批判するか。安全性への不安や懸念がくすぶるなか、冷静な判断が求められるだろう。

ハ陽V